

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円は緩やかに戻りを試す展開か

〔11月27日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日）		11月20日～11月24日			
始値	高値	安値	終値	前週比	
ドル・円	149.69	149.99(20)	147.15(21)	149.38	-0.25
ユーロ・ドル	1.0912	1.0965(21)	1.0852(22)	1.0904	-0.0011
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	33,625.53	+40.33	日本10年債利回り	0.776	+0.026
ダウ平均株価	35,273.03	+325.75	米10年債利回り	4.404	-0.016
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 27日 米10月新築住宅販売件数
- 28日 豪10月小売売上高
 - 英11月ネーションワイド住宅価格
 - 米9月住宅価格指数、米9月S & Pケースシャー住宅価格指数
 - 米11月消費者信頼感指数
- 29日 豪10月消費者物価指数
 - NZ準備銀行（RBNZ）政策金利
 - 独11月消費者物価指数速報値
 - カナダ第3四半期経常収支
 - 米第3四半期GDP改定値
 - 米地区連銀経済報告（ページブック）
 - 経済協力開発機構（OECD）経済見通し公表
- 30日 日本10月小売業販売額、日本10月鉱工業生産指数速報値
 - 豪10月住宅建設許可件数
 - 中国11月製造業PMI、中国11月サービス業PMI
 - スイス10月小売売上高、スイス11月KOF先行指数
 - 独11月雇用統計
 - ユーロ圏11月消費者物価指数速報値、ユーロ圏10月雇用統計
 - カナダ第3四半期GDP
 - 米10月個人所得・個人支出、米新規失業保険申請件数
 - 米10月個人消費支出（PCE）デフレーター
 - 米11月シカゴ購買部協会景気指数
 - 米10月中古住宅販売制約指数
- 1日 日本10月雇用統計、日本10月有効求人倍率
 - 中国11月財新製造業PMI
 - スイス第3四半期GDP
 - 独11月製造業PMI確報値、ユーロ圏11月製造業PMI確報値
 - 英11月製造業PMI確報値
 - カナダ11月雇用統計
 - 米11月製造業PMI確報値
 - 米11月ISM製造業景況指数、米10月建設支出

【前回のレビュー】米国では利上げ打ち止め観測が広がったとはいえ、政策金利の高止まりが続くとみられる。また日銀は緩やかな金融政策を継続する可能性が高く、円は売られやすい展開となりそう。こうした中、ドル円は150～151円台を中心に底堅い動き。151円台後半から上の水準では、政府・日銀によるドル売り円買い介入へ

の警戒感から上値を抑えられるか、上昇ペースが鈍化するとした。

【ドル円は147円台前半まで下落した後は下げ渋り】

ドル円は11月13日に151.91近辺まで上昇したものの、その後は修正安の動きとなり、147.15付近まで下落した。そこから下げ渋りに転じて、149円台を回復している。

14日に発表された10月の米消費者物価指数が市場予想を下回ったことで、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ打ち止め観測が広がった。これ以降、ドルが売られる展開となり、ドル円は下落基調で推移した。米感謝祭前のポジション調整の動きなども加わり、21日には一時147円台前半まで下落した。

米10年債利回りは、米経済指標の鈍化傾向などを受けて、21日に一時4.381%前後まで低下を見せた。ただ、22日には米新規失業保険申請件数が市場予想を下回る強い結果となったことや11月の米シガン大学消費者信頼感指数確報値が予想を上回ったことなどから、一時4.445%前後に上昇した。米長期金利の下げ渋りなどを受けて、ドル円も安値から戻りを見せている。

21日に発表された米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（10月31日－11月1日開催分）では、毎回の政策決定はデータに基づいて慎重に判断して、「政策を慎重に進めるべき」との見解が示された。その上で、インフレ率の2%目標の達成に向けて不十分との判断が示されるようなら、「追加の利上げが適切」との見解が示された。市場の想定よりもタカ派的な内容となった。

21日のドル円は一時147円台前半まで下落したものの、FOMC議事要旨での米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派的な見解を受けて、148円台前半まで戻した。22日には米新規失業保険申請件数や11月の米シガン大学消費者信頼感指数確報値の結果を受けて149円台を回復した。

CME FEDウォッチによると、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利据え置きとの見方が99%前後となっている。来年1月のFOMCでは据え置きの確率が93%前後、0.25%の利上げ確率が6%前後となっている。来年3月のFOMCでは、政策金利据え置きの確率は69%前後、0.25%利下げの確率が4%前後、利上げ確率が25%前後となっている。来年3月以降には利下げに動くとの見方が広がりつつあるようだ。

米10年債利回りはピークアウトした可能性があるものの、米経済指標次第では再び上昇基調で推移する可能性もある。日銀による緩和的な金融政策の継続が見込まれることもあり、ドル円はあまり大きく崩れることはないだろう。米経済指標の動きなどに左右されつつも、ドル円は底固く推移して、緩やかに戻りを試す展開が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、147.00～151.50円。

日米の経済指標やイベントとしては、27日に米10月新築住宅販売件数、28日に米9月住宅価格指数、米9月S&Pケースシャー住宅価格指数、米11月消費者信頼感指数、29日に米第3四半期GDP改定値、30日に日本10月小売業販売額、日本10月鉱工業生産指数速報値、米10月個人所得・個人支出、米新規失業保険申請件数、個人消費支出（PCE）デフレーター、米11月シカゴ購買部協会景気指数、米10月中古住宅販売制約指数、1日に日本10月雇用統計、日本10月有効求人倍率、米11月製造業PMI確報値、米11月ISM製造業景況指数、米10月建設支出などがある。

【ユーロドルはもみ合いながら上値を追う展開か】

米国での利上げ打ち止め観測などを背景にドル売りの動きとなり、ユーロドルは21日に1.0965近辺まで上昇した。その後上昇が一服しているものの、大きな崩れはなく、高値圏で底堅い推移を見せている。23日発表のドイツやユーロ圏の11月の製造業とサービス業購買担当者景気指数（PMI）速報値はいずれも市場予想を上回っており、ユーロ買いの動きにつながった。

ユーロ圏の景気は徐々に改善に向かいつつあるとみられ、ユーロドルは底堅い推移と

なりそうだ。ポリンジャーバンド+ 1Σなどにサポートされて、堅調な推移が続くとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1. 0800～1. 1150ドル。

ポンドドルはドル売りの動きを背景に21日に1. 2559付近まで上値を伸ばした。その後も底堅い推移を見せて、1. 2500ドルを挟んでの振幅を見せている。23日に発表された英11月製造業PMI速報値は46. 7と市場予想の45. 0を上回った。サービス業PMI速報値は50. 5となり、市場予想の49. 5を上回り、景気判断の境目となる50を回復した。

英PMIが市場予想から上振れたことでポンドドルは大きく上値を伸ばして、21日の高値を上回った。このところのポンドドルは下値が堅く、良好な英経済指標には反応しやすいようだ。こうした中、1. 2500ドルの節目を固めながらポンドドルは底堅い流れが継続するとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1. 2400～1. 2750ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、28日に豪10月小売売上高、29日に豪10月消費者物価指数、NZ準備銀行（RBNZ）政策金利、独11月消費者物価指数速報値、30日に豪10月住宅建設許可件数、中国11月製造業PMI、中国11月サービス業PMI、スイス11月KOF先行指数、独11月雇用統計、ユーロ圏11月消費者物価指数速報値、ユーロ圏10月雇用統計、カナダ第3四半期GDP、1日に中国11月財新製造業PMI、独11月製造業PMI確報値、ユーロ圏11月製造業PMI確報値、英11月製造業PMI確報値などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。